

# 原価算定期間終了後の 小売電気料金の事後評価

第 3 3 回 料金審査専門会合  
事務局提出資料

平成 3 0 年 1 0 月 2 5 日 (木)



# 目次

## 1. 電気事業利益率等の状況（関西電力を除くみなし小売電気事業者 9 社）

（1）原価算定期間終了後の事後評価について

（2）料金変更認可申請命令に係る審査基準

（参考 1）一定水準額と平成 27 年度末超過利潤累積額の補正

（3）審査基準の適用結果

（参考 2）各社概況

## 2. 原価算定期間終了後の追加検証

（1）論点 - 追加検証が必要な事業者（東京電力 E P）

（参考 1）旧東京電力に係る料金原価と実績との比較

（参考 2）東京電力株式会社による電気料金値上げ後のフォローアップに関する経済産業省への意見

# **1. 電気事業利益率等の状況 (関西電力を除くみなし小売電気事業者 9 社)**

# 1. (1) 原価算定期間終了後の事後評価について

- 原価算定期間終了後、事業者は、原価と実績の比較及びその差異要因・利益の用途・収支見通し等について評価を実施するとともに、行政は、必要に応じて料金変更認可申請命令の発動の要否を検討することが「電気料金制度・運用の見直しに係る有識者会議報告書（平成24年3月）」において提言されている（※1）。
- 行政の評価では、規制部門の料金設定について、構造的要因として、利益率が必要以上に高いものとなっていないかを事後評価として確認するため、客観的な基準を「電気事業法に基づく経済産業大臣の処分に係る審査基準等」において設定すべくパブリックコメントを実施し、平成25年3月19日付けで改定した。（※2）

※2：電気事業法等の一部を改正する法律（平成26年法律第72号）の施行に伴い、同内容は、「電気事業法等の一部を改正する法律附則に基づく経済産業大臣の処分に係る審査基準等」に含まれている。

## (※1) 「有識者会議報告書」における原価算定期間終了後の事後評価に関する提言

### <事業者による評価>

以下の事項等について、事業者が評価を実施。

- ・部門別収支ベースで原価と実績値の比較及びその差異要因
- ・これまでの利益の用途
- ・現行料金を維持した場合に想定される収支見通し（翌1年分について会社全体及び規制部門）
- ・収支における効率化の寄与分

### <行政による評価>

- ・経営状況に照らして必要以上の内部留保の積み増しや株主配当が確認されるような場合には、報告徴収を実施の上、料金変更認可申請命令の発動の要否について検討。

(出典：平成24年3月 電気料金制度運用の見直しに係る有識者会議報告書)

# 1. (2) 料金変更認可申請命令に係る審査基準

- 原価算定期間終了後に料金改定を行っていないみなし小売電気事業者については、<ステップ1> 規制部門の電気事業利益率による基準、<ステップ2> 規制部門の超過利潤累積額による基準又は自由化部門の収支による基準で得られた情報を基に、第2弾改正法附則第16条第3項に基づく料金変更認可申請命令の発動の要否の検討を行う。

<ステップ1> 規制部門の電気事業利益率による基準

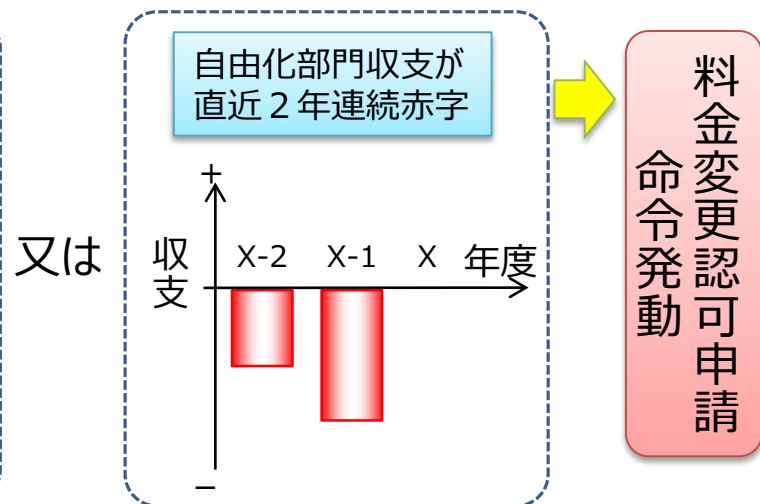
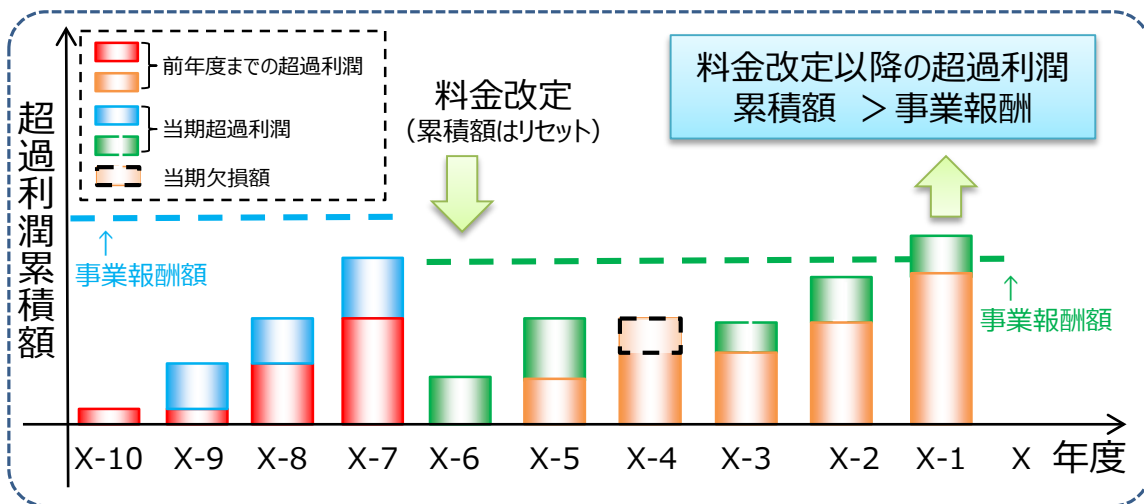
規制部門の電気事業利益率（電気事業利益／電気事業収益）の直近3カ年度平均値が、みなし小売電気事業者10社の過去10カ年度平均値を上回っているかどうかを確認。

- ① 該当会社の規制部門における電気事業利益率（直近3カ年度平均）
- ② みなし小売電気事業者10社の規制部門における電気事業利益率（過去10カ年度平均）

➤ ①>②の場合→ステップ2へ

<ステップ2> 規制部門の超過利潤累積額による基準又は自由化部門の収支による基準

前回料金改定以降の超過利潤（＝当期純利益－事業報酬）の累積額が事業報酬額（一定水準額）を超えているかどうか、又は自由化部門の収支が直近2年度間連続で赤字であるかどうかを確認。

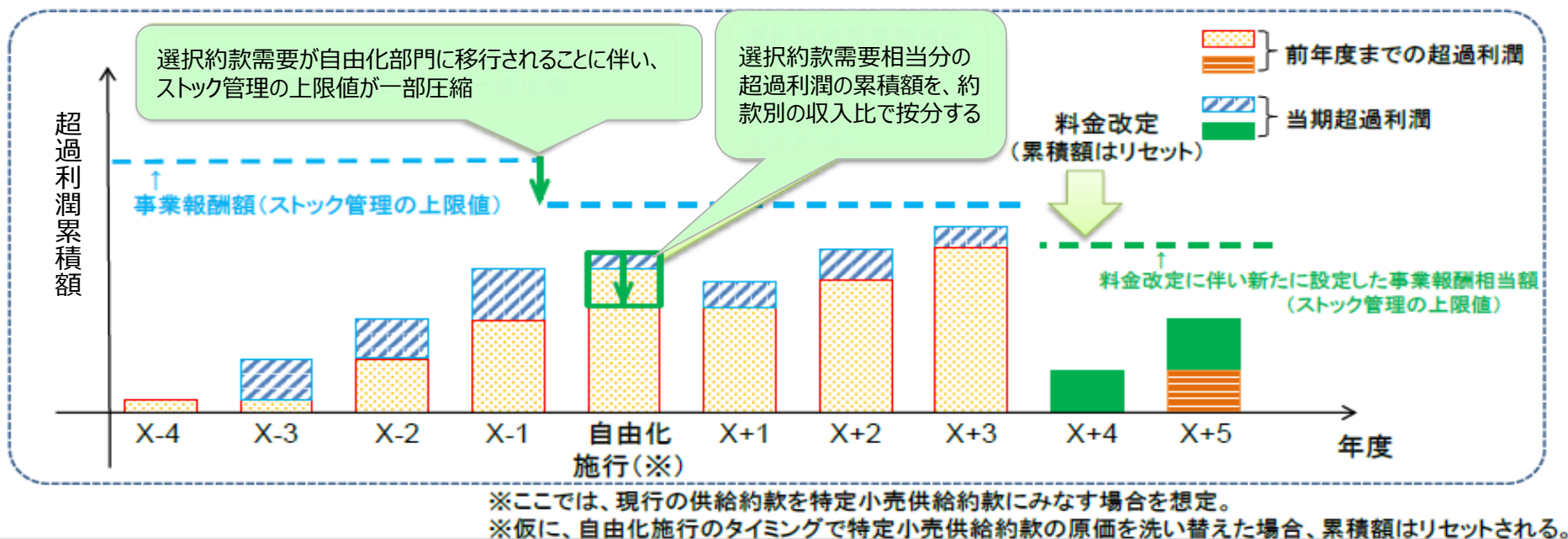


# (参考 1) 一定水準額と平成 27 年度末超過利潤累積額の補正

## 事後評価におけるストック管理上限額及び既存の超過利潤の取扱い

21

1. 原価算定期間終了後における事後評価において、規制部門の電気事業利益率の直近3ヵ年度平均値が、電力会社10社の過去10ヵ年度平均値を上回っている場合には、前回料金改定以降の超過利潤(=当期純利益-事業報酬)の累積額が事業報酬の額(ストック管理の上限値)を超えているかどうか、変更認可申請命令を発動するに至る基準の一つとなっている。
2. 小売全面自由化を実施した場合には、自由化部門の需要に移行される「選択約款需要」を除いた「規制部門=特定小売供給部門」における事業報酬相当額をストック管理の上限値とする。この場合、既存の超過利潤の累積額についても、「選択約款需要」相当分を圧縮する必要があるが、その方法については、現在の供給約款と選択約款との収入比で按分することとしてはどうか。
3. なお、小売全面自由化実施以降、特定小売供給約款の値上げ認可申請又は値下げ届出がなされる場合、既存の超過利潤の累積額はすべてリセットされることから、特段の制度的措置は不要。



# 1. (3) 審査基準の適用結果

- 原価算定期間終了後に料金改定を行っていないみなし小売電気事業者9社（関西電力以外）について審査基準に基づく評価を実施した結果、変更認可申請命令の対象となる事業者はいなかった。

(単位：億円)

審査基準（ステップ1・2）の評価結果		北海道	東北	東京EP ※1	中部	北陸	中国	四国	九州	沖縄	10社	
ステップ1	<b>A 規制部門の電気事業利益率による基準</b>											
	3カ年度平均① ※2	2.1%	4.7%	3.3%	3.5%	0.6%	0.7%	1.1%	6.0%	4.3%	-	
	10社10カ年度平均②										-	2.0%
	10社10カ年度の平均を上回っているか。(①>②か)	Yes	Yes	Yes	Yes	No	No	No	Yes	Yes	-	
ステップ2	<b>B 規制部門の超過利潤累積額による基準</b>											
	平成28年度末超過利潤累積額③ ※3	△444	120	△2,363	△415	-	-	-	△805	△117	-	
	平成29年度超過利潤④	△102	△196	△996	△298	-	-	-	△97	△21	-	
	平成29年度末超過利潤累積額⑤ = ③ + ④	△546	△76	△3,360	△713	-	-	-	△902	△139	-	
	一定水準額（事業報酬額）⑥ ※4	172	342	1,268	423	-	-	-	366	59	-	
	一定水準額を上回っているか。(⑤>⑥か)	No	No	No	No	-	-	-	No	No	-	
	<b>C 自由化部門の収支（※5）による基準</b>											
	平成28年度⑦	+3	+594	+563	+861	-	-	-	+404	+12	-	
	平成29年度⑧	+126	+532	+653	+844	-	-	-	+310	+17	-	
	2年連続で赤字となっているか。(⑦<0かつ⑧<0か)	No	No	No	No	-	-	-	No	No	-	
評価結果	<b>変更認可申請命令の対象となるか。 (A及びBがYes、又はA及びCがYesか。)</b>											
	No	No	No	No	No	No	No	No	No	No	-	

※1：平成27年度以前は旧東京電力の数値、平成28年度以降は東京電力エナジーパートナーの数値を基に算出。

※2：各年度の規制部門の電気事業利益率（%）の単純平均

※3：平成27年度までの超過利潤累積額のうち旧選択約款部分を除いた金額

※4：一定水準額：規制部門（特定小売供給約款に係る分に限り）に相当する事業報酬額

※5：自由化部門の収支：自由化部門の電気事業損益

（出典：各事業者の部門別収支計算書、各事業者へのヒアリングにより当委員会事務局作成）

# (参考2) 各社概況① (経営成績-北海道電力)

## <個別決算の概要 - 対前年比較>

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	差異
売上高	6,771	7,031 ※1	260 (+3.8%)
営業費用	6,568	6,758 ※2	189 (+2.9%)
うち燃料費	1,203	1,422	218 (+18.2%)
営業損益	202	273	70 (+35.0%)
経常損益	58	132	73 (+126.1%)
当期純損益	51	131	79 (+154.6%)

### ●個別決算・主な増減内容の説明

※1: 販売電力量は、他事業者への契約切替の影響などにより、前年度比20億kWh

(△7.5%) 減の248億kWhであったが、燃料価格の上昇による燃料費調整制度の影響や再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などにより、売上高は前年度に比べ260億円(+3.8%) 増の7,031億円となった。

※2: 経営全般にわたる徹底した効率化への継続的な取り組みのもと、火力発電所の定期検査基数の減少による修繕費の減少などはあったが、燃料価格の上昇や濁水による燃料費の増加に加え、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などにより、営業費用は前年度に比べ189億円(+2.9%) 増の6,758億円となった。

## <部門別収支の概要 - 対前年比較>

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	差異	
特定需要部門 (規制部門)	電気事業収益	2,436	2,313	△123 (△5.1%)
	電気事業損益	57 ※1	8	△49 (△85.6%)
	当期純損益	75 ※1	16	△59 (△78.5%)
一般需要部門 (自由化部門)	電気事業収益	3,099	3,184	85 (+2.8%)
	電気事業損益	3 ※1	126	122 (+3369.0%)
	当期純損益	6 ※1	117	111 (+1832.1%)
その他部門	電気事業収益	1,076	1,200	124 (+11.5%)
	電気事業損益	△0	△0	0 (+10.5%)
	当期純損益	△30	△2	27 (+91.7%)

### ●部門別収支・算定結果の説明

※1: 部門別収支を算定した結果、電気事業損益は特定需要部門(規制部門)が8億円(利益)、一般需要部門(自由化部門)が126億円(利益)となり、利益率は規制部門が0.4%、自由化部門が4.0%となった。また、当期純損益は規制部門が16億円(利益)、自由化部門が117億円(利益)となった。

## <規制部門の料金原価と実績との比較>

(単位：億円)

	25~27年度 料金原価 (3か年平均)	29年度 決算	差異
電気事業営業収益(a)		2,427	
電気事業営業費用(b)	2,707	2,358	△348
人件費	235	270	35
燃料費	692	487	△204
修繕費	463	404	△58
減価償却費	379	330	△48
購入電力料	310	232	△78
公租公課	146	134	△11
原子力バックエンド費用	18	15	△3
その他経費	460	481	20
差引額(a - b)		68	

(注) 単位未満切り捨てのため、合計等が合わない場合がある。料金原価の原価算定期間は、平成25~27年度の3事業年度。電源構成変分認可制度による料金改定の対象科目(燃料費・原子力バックエンド費用・購入電力料等・事業税)について、平成25年度は平成25年改定時、平成26~27年度は平成26年改定時の原価。



# (参考2) 各社概況① (経営成績-東北電力)

## <個別決算の概要 - 対前年比較>

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	差異
売上高	17,386	18,693 ※1	1,306 (+7.5%)
営業費用	16,385	17,869 ※2	1,484 (+9.1%)
うち燃料費	3,024	3,499	475 (+15.7%)
営業損益	1,001	823	△177 (△17.7%)
経常損益	804	675	△129 (△16.1%)
当期純損益	599	418	△180 (△30.2%)

### ●個別決算・主な増減内容の説明

※1: 販売電力量は前年度比23億kWh (△3.0%) 減の720億kWhであったものの、燃料費調整額の影響などにより電灯・電力料が増加したことや、地帯間・他社販売電力料が増加したことなどから、売上高は前年度に比べ1,306億円 (+7.5%) 増の18,693億円となった。

※2: 減価償却費や修繕費などは減少したものの、太陽光の受電量の増加に伴い購入電力量が増加したことや、燃料価格の上昇により燃料費が増加したことなどから、営業費用は前年度に比べ1,484億円 (+9.1%) 増の17,869億円となった。

## <部門別収支の概要 - 対前年比較>

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	差異
特定需要部門 (規制部門)	電気事業収益	4,908	4,925 16 (+0.3%)
	電気事業損益	227	128 ※1 △98 (△43.5%)
	当期純損益	170	89 ※1 △81 (△47.5%)
一般需要部門 (自由化部門)	電気事業収益	8,173	8,538 364 (+4.5%)
	電気事業損益	594	532 ※1 △62 (△10.5%)
	当期純損益	446	405 ※1 △40 (△9.2%)
その他部門	電気事業収益	2,682	3,097 415 (+15.5%)
	電気事業損益	0	0 0 (+66.7%)
	当期純損益	△17	△76 △58 (△326.4%)

### ●部門別収支・算定結果の説明

※1: 部門別収支を算定した結果、電気事業損益は特定需要部門(規制部門)が128億円(利益)、一般需要部門(自由化部門)が532億円(利益)となり、利益率は規制部門が2.6%、自由化部門が6.2%となった。また、当期純損益は規制部門が89億円(利益)、自由化部門が405億円(利益)となった。

## <規制部門の料金原価と実績との比較>

(単位：億円)

	25~27年度 料金原価 (3か年平均)	29年度 決算	差異
電気事業営業収益 (a)		5,491	
電気事業営業費用 (b)	5,661	5,299	△362
人件費	580	763	183
燃料費	1,390	963	△427
修繕費	846	848	1
減価償却費	806	784	△21
購入電力料	1,036	862	△174
公租公課	295	287	△8
原子力バックフィット費用	14	21	7
その他経費	691	767	75
差引額 (a - b)		192	

(注) 単位未満切り捨てのため、合計等が合わない場合がある。料金原価の原価算定期間は、平成25~27年度の3事業年度。

# (参考2) 各社概況① (経営成績-東京電力EP)

## <個別決算の概要 - 対前年比較>

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	差異
売上高	50,617	53,803 ※1	3,185 (+6.3%)
営業費用	49,938	52,745 ※2	2,807 (+5.6%)
(参考) 燃料費 旧東京電力実績	11,624	13,394	1,770 (+15.2%)
営業損益	679	1,057	377 (+55.6%)
経常損益	703	1,112	409 (+58.2%)
当期純損益	468	830	361 (+77.2%)

### ●個別決算・主な増減内容の説明

※1: 販売電力量は前年度比84億kWh (△3.5%) 減の2,331億kWhとなったものの、燃料費調整制度の影響などにより電気料収入単価が上昇したことなどから、売上高は前年度に比べ3,185億円 (+6.3%) 増の53,803億円となった。

※2: 燃料価格の上昇により購入電力料が増加し、営業費用は前年度に比べ2,807億円 (+5.6%) 増の52,745億円となった。

## <規制部門の料金原価と実績との比較>

(単位：億円)

	24～26年度 料金原価 (3か年平均)	29年度 決算	差異
電気事業営業収益 (a)		16,800	
電気事業営業費用 (b)	22,086	16,410	△5,675
人件費	1,891	153	△1,738
燃料費	7,827	0	△7,827
修繕費	2,231	0	△2,230
減価償却費	2,827	4	△2,822
購入電力料	2,759	9,373	6,613
公租公課	1,169	23	△1,145
原子力バックフィット費用	235	0	△235
その他経費	3,142	6,855	3,712
差引額 (a - b)		389	

(注) 単位未満切り捨てのため、合計等が合わない場合がある。料金原価の原価算定期間は、平成24～26年度の3事業年度。

## <部門別収支の概要 - 対前年比較>

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	差異	
特定需要部門 (規制部門)	電気事業収益	16,487	15,787	△699 (△4.2%)
	電気事業損益	77	400 ※1	322 (+414.1%)
	当期純損益	51	284 ※1	232 (+447.5%)
一般需要部門 (自由化部門)	電気事業収益	23,351	24,854	1,502 (+6.4%)
	電気事業損益	563	653 ※1	90 (+16.0%)
	当期純損益	376	471 ※1	95 (+25.3%)
その他部門	電気事業収益	7,653	8,758	1,104 (+14.4%)
	電気事業損益	△2	1	4 (+157.8%)
	当期純損益	40	75	34 (+83.7%)

### ●部門別収支・算定結果の説明

※1: 部門別収支を算定した結果、電気事業損益は特定需要部門 (規制部門) が400億円 (利益)、一般需要部門 (自由化部門) が653億円 (利益) となり、利益率は規制部門が2.5%、自由化部門が2.6%となった。また、当期純損益は規制部門が284億円 (利益)、自由化部門が471億円 (利益) となった。

# (参考2) 各社概況① (経営成績-中部電力)

## <個別決算の概要 - 対前年比較>

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	差異
売上高	23,897	25,971 ※1	2,074 (+8.7%)
営業費用	22,724	24,824 ※2	2,099 (+9.2%)
うち燃料費	6,145	7,136	990 (+16.1%)
営業損益	1,172	1,147	△25 (△2.2%)
経常損益	991	918	△72 (△7.3%)
当期純損益	720	485	△234 (△32.6%)

### ●個別決算・主な増減内容の説明

※1: 首都圏での販売拡大に加え、自動車関連・半導体の生産増や、冬季の気温が前年に比べ低めに推移したことによる暖房設備の稼働増はあったものの、競争の進展による他事業者への切替の影響などから、販売電力量は前年比4億kWh (△0.3%) 減の1,214億kWhとなった。一方、燃料費調整額の増加や再エネ特措法に基づく賦課金や交付金の増加などから、前年度に比べ2,074億円増(+8.7%)の25,971億円となった。

※2: グループを挙げた経営効率化に努めてきたが、燃料価格の上昇に伴う燃料費の増加などから、前年度に比べ2,099億円増 (+9.2%) の24,824億円となった。

## <部門別収支の概要 - 対前年比較>

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	差異
特定需要部門 (規制部門)	電気事業収益	5,422	4,905 △517 (△9.5%)
	電気事業損益	30	92 ※1 62 (+204.0%)
	当期純損益	24	71 ※1 46 (+187.7%)
一般需要部門 (自由化部門)	電気事業収益	13,154	14,740 1,585 (+12.1%)
	電気事業損益	861	844 ※1 △17 (△2.1%)
	当期純損益	623	649 ※1 25 (+4.1%)
その他部門	電気事業収益	4,361	5,044 683 (+15.7%)
	電気事業損益	2	2 0 (+2.2%)
	当期純損益	71	△235 △307 (△430.3%)

### ●部門別収支・算定結果の説明

※1: 部門別収支を算定した結果、電気事業損益は特定需要部門(規制部門)が92億円(利益)、一般需要部門(自由化部門)が844億円(利益)となり、利益率は規制部門が1.9%、自由化部門が5.7%となった。また、当期純損益は規制部門が71億円(利益)、自由化部門が649億円(利益)となった。

## <規制部門の料金原価と実績との比較>

(単位：億円)

	26~28年度 料金原価 (3か年平均)	29年度 決算	差異
電気事業営業収益 (a)		5,035	
電気事業営業費用 (b)	7,536	4,884	△2,651
人件費	754	705	△48
燃料費	3,078	1,290	△1,788
修繕費	996	687	△309
減価償却費	936	673	△262
購入電力料	464	346	△117
公租公課	419	288	△131
原子力バックフィット費用	45	24	△20
その他経費	840	867	26
差引額 (a - b)		151	

(注) 単位未満切り捨てのため、合計等が合わない場合がある。料金原価の原価算定期間は、平成26~28年度の3事業年度。

# (参考2) 各社概況① (経営成績-北陸電力)

## <個別決算の概要 - 対前年比較>

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	差異
売上高	4,976	5,491 ※1	515 (+10.4%)
営業費用	4,950	5,437 ※2	487 (+9.8%)
うち燃料費	1,026	1,189	163 (+15.9%)
営業損益	25	53	28 (+109.3%)
経常損益	△32	△56	△23 (+72.9%)
当期純損益	△18	△41	△23 (+127.0%)

### ●個別決算・主な増減内容の説明

※1: 販売電力量が厳冬影響により前年比6億kWh (+2.0%) 増の287億kWhであったのに加え、電気事業における燃料費調整額の増加や再エネ特措法賦課金・交付金の増加などから、前年度に比べ515億円 (+10.4%) 増の5,491億円となった。

※2: 高稼働・高経年設備に係る修繕費の増加や大型石炭火力2基の稼働減に伴う燃料費の増加はあったものの、水力発電受電量の増加や償却進行による減価償却費の減少などに加え、人件費をはじめ更なる効率化に努めたことから、売上高に比して営業費用の増加率は抑制され、前年度に比べ487億円 (+9.8%) 増の5,437億円となった。

## <部門別収支の概要 - 対前年比較>

(単位：億円)

		平成28年度	平成29年度	差異
特定需要部門 (規制部門)	電気事業収益	1,171	1,184	12 (+1.1%)
	電気事業損益	14 ※1	3	△11 (△78.3%)
	当期純損益	14 ※1	2	△12 (△84.3%)
一般需要部門 (自由化部門)	電気事業収益	2,738	3,002	263 (+9.6%)
	電気事業損益	△53 ※1	△22	30 (+57.0%)
	当期純損益	△37 ※1	△17	20 (+54.8%)
その他部門	電気事業収益	786	935	148 (+18.9%)
	電気事業損益	△1	△1	0 (+8.5%)
	当期純損益	4	△27	△31 (△702.0%)

### ●部門別収支・算定結果の説明

※1: 部門別収支を算定した結果、電気事業損益は特定需要部門(規制部門)が3億円(利益)、一般需要部門(自由化部門)が△22億円(損失)となり、利益率は規制部門が0.3%、自由化部門が△0.8%となった。また、当期純損益は規制部門が2億円(利益)、自由化部門が△17億円(損失)となった。

## <規制部門の料金原価と実績との比較>

(単位：億円)

	20年度 料金原価	29年度 決算	差異
電気事業営業収益 (a)		1,261	
電気事業営業費用 (b)	1,542	1,233	△308
人件費	211	181	△30
燃料費	256	223	△32
修繕費	261	244	△16
減価償却費	352	177	△174
購入電力料	123	123	△0
公租公課	129	80	△49
原子力バックフィット費用	13	8	△5
その他経費	194	194	0
差引額 (a - b)		27	

(注) 単位未満切り捨てのため、合計等が合わない場合がある。料金原価の原価算定期間は、平成19年10月～平成20年9月の1年間。

# (参考2) 各社概況① (経営成績-中国電力)

## <個別決算の概要 - 対前年比較>

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	差異
売上高	11,217	12,274 ※1	1,056 (+9.4%)
営業費用	10,929	11,949 ※2	1,020 (+9.3%)
うち燃料費	1,834	2,078	244 (+13.3%)
営業損益	288	324	36 (+12.7%)
経常損益	161	240	78 (+48.7%)
当期純損益	146	164	17 (+12.1%)

### ●個別決算・主な増減内容の説明

※1: 販売電力量は前年比18億kWh (△3.2%) 減の553億kWhであったが、燃料費調整制度の影響による電気料金収入の増加に加え、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の交付金と賦課金が増加したことなどから、12,274 億円と前年度に比べ1,056 億円(+9.4%)の増収となった。

※2: 経営全般にわたる効率化に努めたものの、燃料価格の上昇による原料費の増加に加え、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の納付金の増加などにより、11,949 億円と前年度に比べ1,020億円(+9.3%)の増加となった。

## <部門別収支の概要 - 対前年比較>

(単位：億円)

		平成28年度	平成29年度	差異
特定需要部門 (規制部門)	電気事業収益	2,534	2,344	△189 (△7.5%)
	電気事業損益	10 ※1	33	23 (+228.2%)
	当期純損益	2 ※1	25	23 (+1,181.6%)
一般需要部門 (自由化部門)	電気事業収益	5,916	6,601	685 (+11.6%)
	電気事業損益	158 ※1	190	31 (+20.1%)
	当期純損益	134 ※1	155	21 (+15.8%)
その他部門	電気事業収益	2,205	2,572	367 (+16.7%)
	電気事業損益	△34	△29	4 (+13.8%)
	当期純損益	10	△16	△27 (△260.1%)

### ●部門別収支・算定結果の説明

※1: 部門別収支を算定した結果、電気事業損益は特定需要部門(規制部門)が33億円(利益)、一般需要部門(自由化部門)が190億円(利益)となり、利益率は規制部門が1.4%、自由化部門が2.9%となった。また、当期純損益は規制部門が25億円(利益)、自由化部門が155億円(利益)となった。

## <規制部門の料金原価と実績との比較>

(単位：億円)

	20年度 料金原価	29年度 決算	差異
電気事業営業収益 (a)		2,436	
電気事業営業費用 (b)	3,423	2,364	△1,058
人件費	503	360	△143
燃料費	737	382	△354
修繕費	428	314	△113
減価償却費	483	256	△227
購入電力料	476	460	△15
公租公課	207	130	△76
原子力バックフィット費用	35	9	△26
その他経費	550	449	△101
差引額 (a - b)		72	

(注) 単位未満切り捨てのため、合計等が合わない場合がある。料金原価の原価算定期間は、平成20年4月～平成21年3月の1年間。

# (参考2) 各社概況① (経営成績-四国電力)

## <個別決算の概要 - 対前年比較>

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	差異
売上高	6,131	6,543 ※1	411 (+6.7%)
営業費用	6,011	6,348 ※2	337 (+5.6%)
うち燃料費	694	842	148 (+21.3%)
営業損益	120	194	74 (+61.7%)
経常損益	104	196	91 (+87.9%)
当期純損益	82	143	61 (+75.0%)

### ●個別決算・主な増減内容の説明

※1: 電力小売全面自由化に伴う競争の進展などにより販売電力量は前年比5億kWh (△2.2%) 減の250億kWhであったものの、燃料費調整額や再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく賦課金や交付金の増加などにより、前年度に比べ411億円 (+6.7%) 増収の6,543億円となった。

※2: 伊方発電所3号機の運転差し止め仮処分決定による原子力発電量の減少や燃料価格の上昇などにより需給関連費(燃料費+購入電力料)が増加したほか、修繕費なども増加したものの、経営全般にわたる費用削減に努めたことに加え、退職給付に係る数理計算上の差異の償却減により人件費が減少したことから、売上高に比して営業費用の増加率は抑制され、前年度に比べ337億円 (+5.6%) 増加の6,348億円にとどまった。

## <部門別収支の概要 - 対前年比較>

(単位：億円)

		平成28年度	平成29年度	差異
特定需要部門 (規制部門)	電気事業収益	1,646	1,569	△77 (△4.7%)
	電気事業損益	△11 ※1	40	51 (+464.5%)
	当期純損益	△13 ※1	29	42 (+315.6%)
一般需要部門 (自由化部門)	電気事業収益	2,776	3,039	262 (+9.5%)
	電気事業損益	79 ※1	105	25 (+32.5%)
	当期純損益	66 ※1	77	10 (+16.4%)
その他部門	電気事業収益	1,278	1,436	157 (+12.3%)
	電気事業損益	0	1	0 (+3.1%)
	当期純損益	29	36	6 (+21.7%)

### ●部門別収支・算定結果の説明

※1: 部門別収支を算定した結果、電気事業損益は特定需要部門(規制部門)が40億円(利益)、一般需要部門(自由化部門)が105億円(利益)となり、利益率は規制部門が2.6%、自由化部門が3.5%となった。また、当期純損益は規制部門が29億円(利益)、自由化部門が77億円(利益)となった。

## <規制部門の料金原価と実績との比較>

(単位：億円)

	25~27年度 料金原価 (3か年平均)	29年度 決算	差異
電気事業営業収益 (a)		1,673	
電気事業営業費用 (b)	1,717	1,619	△97
人件費	217	238	21
燃料費	354	217	△136
修繕費	285	264	△20
減価償却費	210	197	△13
購入電力料	191	255	63
公租公課	98	87	△10
原子力バックフィット費用	24	33	9
その他経費	334	324	△10
差引額 (a - b)		54	

(注) 単位未満切り捨てのため、合計等が合わない場合がある。料金原価の原価算定期間は、平成25~27年度の3事業年度。

# (参考2) 各社概況① (経営成績-九州電力)

## <個別決算の概要 - 対前年比較>

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	差異
売上高	16,967	18,235 ※1	1,268 (+7.5%)
営業費用	15,971	17,423 ※2	1,451 (+9.1%)
うち燃料費	2,635	3,120	484 (+18.4%)
営業損益	995	812	△183 (△18.4%)
経常損益	688	482	△206 (△30.0%)
当期純損益	610	690	79 (+13.0%)

### ●個別決算・主な増減内容の説明

※1: 販売電力量は前年比18億kWh (△2.3%) 減の768億kWhであったものの、燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことや、再エネ特措法交付金が増加したことなどから、売上高は前年度に比べ1,268億円 (+7.5%) 増の18,235億円となった。

※2: 費用削減に取り組んでいるものの、再生可能エネルギー電源からの他社購入電力料が増加したことや、燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことに加え、諸経費が増加したことなどから、営業費用は1,451億円 (+9.1%) 増の17,423億円となった。

## <部門別収支の概要 - 対前年比較>

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	差異
特定需要部門 (規制部門)	電気事業収益	4,793	4,606 △187 (△3.9%)
	電気事業損益	320 ※1	235 △84 (△26.3%)
	当期純損益	325 ※1	336 11 (+3.6%)
一般需要部門 (自由化部門)	電気事業収益	7,671	8,277 605 (+7.9%)
	電気事業損益	404 ※1	310 △93 (△23.1%)
	当期純損益	423 ※1	446 23 (+5.4%)
その他部門	電気事業収益	4,126	4,628 501 (+12.1%)
	電気事業損益	1	2 0 (+10.8%)
	当期純損益	※2 △138	△93 44 (△32.5%)

### ●部門別収支・算定結果の説明

※1: 部門別収支を算定した結果、電気事業損益は特定需要部門 (規制部門) が235億円 (利益)、一般需要部門 (自由化部門) が310億円 (利益) となり、利益率は規制部門が5.1%、自由化部門が3.8%となった。また、当期純損益は規制部門が336億円 (利益)、自由化部門が446億円 (利益) となった。

※2: 平成28年4月の熊本地震に伴う災害損失93億円を特別損失に計上している。

## <規制部門の料金原価と実績との比較>

(単位：億円)

	25~27年度 料金原価 (3か年平均)	29年度 決算	差異
電気事業営業収益 (a)		4,767	
電気事業営業費用 (b)	5,163	4,428	△734
人件費	534	634	100
燃料費	1,365	837	△527
修繕費	887	608	△279
減価償却費	713	624	△88
購入電力料	411	530	118
公租公課	320	282	△37
原子力バックフィット費用	78	101	22
その他経費	852	809	△42
差引額 (a - b)		338	

(注) 単位未満切り捨てのため、合計等が合わない場合がある。料金原価の原価算定期間は、平成25~27年度の3事業年度。

# (参考2) 各社概況① (経営成績-沖縄電力)

## <個別決算の概要 - 対前年比較>

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	差異
売上高	1,723	1,880 ※1	157 (+9.1%)
営業費用	1,652	1,809 ※2	156 (+9.5%)
うち燃料費	367	456	88 (+24.0%)
営業損益	71	71	0 (+0.7%)
経常損益	56	63	7 (+12.5%)
当期純損益	44	51	6 (+13.8%)

### ●個別決算・主な増減内容の説明

※1: 販売電力量は前年比△0.7%減少の77億kWhであったものの、燃料費調整制度等の影響により、前年度に比べ157億円(+9.1%)増収の1,880億円となった。

※2: 減価償却費が減少したものの、燃料費や他社購入電力料が増加したことから、前年度に比べ156億円(+9.5%)増加の1,809億円となった。

## <規制部門の料金原価と実績との比較>

(単位：億円)

	20年度 料金原価	29年度 決算	差異
電気事業営業収益 (a)		867	
電気事業営業費用 (b)	928	817	△111
人件費	111	109	△1
燃料費	280	199	△81
修繕費	119	113	△6
減価償却費	146	138	△7
購入電力料	84	101	16
公租公課	43	38	△4
原子力バックフィット費用	-	-	-
その他経費	143	116	△26
差引額 (a - b)		49	

## <部門別収支の概要 - 対前年比較>

(単位：億円)

		平成28年度	平成29年度	差異
特定需要部門 (規制部門)	電気事業収益	811	869	58 (+7.2%)
	電気事業損益	45 ※1	41	△3 (△8.5%)
	当期純損益	36 ※1	33	△2 (△8.1%)
一般需要部門 (自由化部門)	電気事業収益	631	699	67 (+10.7%)
	電気事業損益	12 ※1	17	5 (+45.8%)
	当期純損益	9 ※1	14	4 (+46.5%)
その他部門	電気事業収益	270	297	27 (+10.2%)
	電気事業損益	△1	△1	0 (+19.5%)
	当期純損益	△1	2	4 (+287.9%)

### ●部門別収支・算定結果の説明

※1: 部門別収支を算定した結果、電気事業損益は特定需要部門(規制部門)が41億円(利益)、一般需要部門(自由化部門)が17億円(利益)となり、利益率は規制部門が4.8%、自由化部門が2.6%となった。また、当期純損益は規制部門が33億円(利益)、自由化部門が14億円(利益)となった。

(注) 単位未満切り捨てのため、合計等が合わない場合がある。料金原価の原価算定期間は、平成20年4月～平成21年3月の1年間。



# (参考2) 各社概況② (自己資本比率-9社)

## 各社(単体)の自己資本比率

(単位: %)

	H20.3	H21.3	H22.3	H23.3	H24.3	H25.3	H26.3	H27.3	H28.3	H29.3	H30.3
北海道	29.2	24.3	24.5	23.2	18.0	9.7	5.4	8.4	9.1	9.1	9.2
東北	23.0	20.9	21.2	18.8	12.3	10.5	11.4	13.0	14.7	16.0	16.3
東京※	18.2	16.4	17.1	8.9	3.5	5.7	8.6	12.1	13.7	16.0	21.4
中部	29.8	28.4	29.6	29.5	25.0	22.8	22.0	23.5	27.0	28.7	28.9
北陸	23.4	23.7	24.7	24.9	23.5	22.6	21.3	21.3	20.4	19.6	18.4
中国	23.5	21.2	21.6	20.3	19.1	17.5	16.0	15.6	15.6	14.6	14.2
四国	25.0	25.6	24.4	23.5	21.6	18.0	20.1	20.7	20.2	22.3	22.2
九州	26.4	25.6	26.1	24.9	18.7	10.2	8.1	7.3	8.9	10.5	11.6
沖縄	29.7	30.7	32.1	31.9	31.9	30.0	31.2	33.4	35.0	36.7	36.3

※平成28年3月期までは、旧東京電力の数値。平成28年4月1日の分社化に伴い、平成29年3月期以降の数値は、東京電力ホールディングス(以下、東京電力HD)の数値。

# (参考2) 各社概況③ (一株当たり配当-9社)

## A 普通株式に対する配当

(単位：円)

	H20.3	H21.3	H22.3	H23.3	H24.3	H25.3	H26.3	H27.3	H28.3	H29.3	H30.3
北海道	60	60	50	50	50	-	-	-	5	5	5
東北	60	60	60	50	-	-	5	15	25	35	40
東京 ※1	65	60	60	30	-	-	-	-	-	-	-
中部	60	60	60	60	60	50	-	10	25	30	35
北陸	50	50	50	50	50	50	50	50	50	35	-
中国	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
四国	50	50	50	60	60	-	-	20	20	20	30
九州	60	60	60	60	50	-	-	-	5	15	20
沖縄	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60

※1：平成28年3月期までは、旧東京電力の数値。平成28年4月1日の分社化に伴い、平成29年3月期以降の数値は、東京電力HDの数値。

※2：平成23年3月の東日本大震災後、小売規制料金の値上げを行っていない会社は、北陸電力・中国電力・沖縄電力の3社。

## B 優先株式(※3)に対する配当

(単位：円)

	H20.3	H21.3	H22.3	H23.3	H24.3	H25.3	H26.3	H27.3	H28.3	H29.3	H30.3
北海道									-7,781,358	3,800,000	3,800,000
東京									-	-	-
九州									-7,153,763	3,500,000	3,500,000

※3：普通株式よりも優先して株式の配当を受けることができる権利を有する株式

## **2. 原価算定期間終了後の追加検証**

## 2. (1) 論点 - 追加検証が必要な事業者（東京電力EP※1）

### ① 料金原価と実績費用の比較

- 個別費目について、料金原価を合理的な理由無く上回る実績となっていないか。なお、実績が料金原価を上回っている費目は以下の通り。（※2）
  - その他経費（東京電力EP）（※3）

### ② 規制部門と自由化部門の利益率の比較

- 規制部門と自由化部門の利益率に大きな乖離はないか。乖離が生じている場合の要因は合理的か。

### ③ 経営効率化への取り組み

- 経営効率化への取り組みは、着実に進捗しているか。

原価算定期間	平成24～26年度 (3カ年平均)
原価と比較する実績年度	平成29年度 (直近年度)
備考	原価が分社化前の旧東京電力の数値であることから、実績数値としては、東京電力EPの数値に加えて、旧東京電力ベースの数値（※2）も用いて原価との比較も実施。

※1 : 電力会社の選定理由 :

-東京電力EP…審査基準の<ステップ1> 電気事業利益率による基準に該当し、かつ公的資金の投入がされており、規模が大きく影響が広範であるため。

※2 : 東京電力EPの料金原価と実績との比較は、料金原価と実績（旧東京電力を構成する東京電力EP、東京電力HD、東京電力パワーグリッド（以下、東京電力PG）、東京電力フェUEL&パワー（以下、東京電力FP）の4社連結）での比較（P21参照）。

※3 : その他経費：東京電力EPでは、「諸経費・接続供給託送料」と表記。

# (参考 1) 旧東京電力 (※) に係る料金原価と実績との比較

(単位：億円)

	24～26年度 料金原価 (3か年平均)	29年度 決算	差異
電気事業営業費用	56,161	42,896	△13,265
人件費	3,387	3,245	△142
燃料費	24,585	13,394	△11,191
修繕費	4,095	3,185	△910
減価償却費	6,171	5,498	△673
購入電力料	7,876	7,598	△278
公租公課	2,957	2,760	△196
原子力バックアップ費用	667	474	△193
その他経費	6,422	6,739	317

※旧東京電力の数値：旧東京電力を構成する4社（東京電力EP、東京電力HD、東京電力PG、東京電力FP）の連結数値

# (参考 2) 東京電力株式会社による電気料金値上げ後のフォローアップに関する経済産業省への意見

## 3. 今後の課題

本年4月から、電力小売全面自由化が始まり、消費者による新料金プランへの切替えが始まっているものの、当面、多くの消費者が規制料金メニューの利用を継続することが見込まれる。

こうした中、経営効率化が図られた場合や柏崎刈羽原子力発電所の再稼働が行われた場合には、それらによるコスト削減等が東京電力の規制料金メニューの値下げに適切に反映されるよう、電力・ガス取引監視等委員会において毎年度実施される審査において、適切な監視が行われることが必要である。

工程表では、今年度及び来年度においても、電気料金値上げ後のフォローアップを行うことが定められており、今後、電力・ガス取引監視等委員会において、他の電力会社に対して原価算定期間後の事後評価が実施される際には、本意見の趣旨を踏まえて、より厳正な審査が行われることが必要である。

東京電力においては、規制料金メニューに関わる分社化後の料金原価構成や電源構成、CO<sub>2</sub>排出係数、放射性廃棄物排出量について、消費者に対する分かりやすい情報提供及び説明を行っていくことを要望する。

なお、東京電力は、電力小売全面自由化に際し、契約先の切替え（スイッチング）を希望する消費者に対して、優先的にスマートメーターを設置することとしていたにもかかわらず、遅れが生じており、可能な限り速やかに遅れを解消すべきである。

消費者庁としては、今後上記についての対応状況を注視し、必要に応じて経済産業省に対して意見を申し述べることとする。